

2020年度事業報告

一般社団法人京都自治体問題研究所

2020年度活動報告

昨年来、コロナ禍が世界、日本を襲い、医療現場も地域の経済・社会も、自治体財政も大変厳しい状況になりました。安倍前政権による全国一斉休校宣言や、「アベノマスク」、「Go To トラベル」などは感染症対策や地域社会の持続性という点でまったく効果がありませんでした。改めて地方自治体のあり方、国のコロナ対策と地方自治体の関係、何よりも住民の命と暮らしを守るかが問われています。

この1年間、「いつまでも安心して住み続けられる地域をめざす」ことを基本に、コロナ禍のもと、京都府内の各地域での研究組織づくり、研究分野の拡大に努め、これらの活動に新たに参加する研究者や自治体職員などを広げる活動を強化してきました。

1. 調査研究事業

自主的研究活動として、「原子力災害研究会」による研究活動などが進められた。また、「まいづる市民自治研究会（まい研）」や「宇治自治体問題研究所」など旺盛な活動が展開された。

(1) 原子力災害研究会

- 9月23日～24日及び1月30日に実施した北部自治体調査に基づき、YouTubeに20分×3テーマをアップした。
 - ・チャンネル名 原子力災害京都
 - 共通テーマ 「福島から10年 北部自治体の課題を考える」
 - ①原発の危険性と住民防護の問題点 市川章人
 - ②相次ぐ高浜原発内事故 地元住民避難道路の現実 堀口達也
 - ③地震大国と検証されない避難計画 池田 豊
 - ・4月14日付け「福島第一原発のALPS（多核種除去設備）処理汚染水海洋放出の閣議決定に対する抗議声明」を発表

(2) 地域研究会

- まいづる市民自治研究会（まい研）
 - ・「財政分析勉強会」
- 宇治自治体問題研究所
 - ・「コロナ禍と自治体財政」
2021年1月31日 講演会（ZOOM）を開催。
「コロナ禍と自治体財政」 講師 平岡和久 立命館大教授
 - ・「河川の安全・防災を考える」
河川の安全・防災を考える視点は何か1年かけ宇治川の安全性についての勉強、調査
[第1回講演会]
日時 2020年9月6日(日)14:00
「宇治川の概要、河川の安全・防災を考える視点」
講師 宮本博司（元国交省淀川河川事務所長）
[第2回講演会]
日時 2021年3月21日(日)14:00
「昭和28(1953)年 宇治川大水害の実相」
講師 小嶋正亮（元宇治市歴史資料館学芸員）

(3) 研究活動

「新型コロナウイルス禍から住民の命と暮らしをまもる京都フォーラム」(略称「新型コロナウイルス 京都フォーラム」) 7月10日設立

<基本的な考え方と目標>

・京都における新型コロナウイルス禍での様々な問題を地域から考え、調査・研究、政策提案をすることは京都研に課せられた責務・本来役割。

・6人の呼びかけ人がそれぞれの専門分野から、YouTubeを使ってミニ講座を開催。

https://www.youtube.com/feed/my_videos

・YouTube 再生回数 7,100回 (6月10日現在)

<呼びかけ人>

岡田知弘 (代表) 自治体問題研究所理事長

大田直史 (代表) 京都自治体問題研究所理事長

平岡和久 自治体問題研究所副理事長

中林 浩 前京都自治体問題研究所理事長

中村和雄 京都自治体問題研究所副理事長

池田 豊 京都自治体問題研究所副理事長・同事務局長

■第1回 岡田知弘：「コロナ禍にいかに関わり向かうかー地域・自治体の視点から」

■第2回 中村和雄：「明らかになった『これからの雇用と経済のあり方』」

■第3回 中林浩：「ほんとうに望ましい『新しい生活様式』とは」

■第4回 平岡和久：「求められる危機対応型の自治体予算とは」

■第5回 大田直史：「新型インフル特措法に基づく緊急事態宣言の問題点」

■第6回 池田豊：「根本的見直し求められる京都観光」

(4) 受託研究

○ 京都自治労連、京都府職員労働組合連合、および京都市職員労働組合からの委託による「京都戦後民主運動 歴史資料アーカイブ」第2期事業に関する調査研究活動がすすめられ、引き続き次年度も継続

・京都府職労連 (2ヶ年、各年50万円)

・京都市職労 (2ヶ年、各年50万円)

・京都自治労連 (各年25万円)

○ 京都戦後民主運動の資料整理

・既に戦後から概ね2000年までの400枚の写真を京都研のHP上にUPしており、加えて、京都研究所にある写真、資料・冊子、蔵書、定期刊行物の整理

(5) 出版事業

○ 「京都自治研究13号」 2021年4月発行

<執筆者と表題>

・岡田知弘：松明の火をつなぐ

－ 真のジャーナリズムとアカデミズムの源流・京都の地から

・中島 晃：企業による都市住民の支配を許してはならない

－ スーパーシティ法批判 －

・やまね智史：「京都観光振興計画2025」の策定過程を読む

・市川章人：耐震基準の非科学性と老朽原発の危険性

－ 基準地震動の著しい過小評価と脆性破壊への影響 －

・土居靖範：コロナ後に向けて誰もが安心して豊かに暮らせる社会をめざそう

－ ポストコロナ時代の社会のありかたを探る －

- ・杉浦喜代一：奈良電鉄のバス路線、悲願だった京都－奈良間 社業に「貢献」も、98年2月に休止 － 今、さんさんバスが走る城陽地域を中心に －
- ・内野 憲：京都自治労連と京都府職労の自治研集会の経過

2. 学習教育事業

例年行ってきた京都自治体学校の開催や教育センターとの合同シンポジウムなどの共同研究はコロナ禍のもと中止せざるを得ませんでした。

○ 第62回自治体学校への参加

Zoom分科会・講座 8月1日～2日、8日～9日 全体は約244名参加（京都から43名参加）

<2020自治体学校参加>

京都自治労連 2、京都府職労連 2、京都市職労 2、宇治市職労 2、
舞鶴市職労 1、中小企業家同友会 1、
京都府会議員 15、京都市会議員 13、宇治市会議員 1、
長岡京市会議員 1、 亀岡市会議員 1、精華町議員 2

3. 情報交流事業

- (1) 京都研究所の月報「くらしと自治・京都」で京都府内の地方自治を巡るさまざまな取り組みの紹介、話題提供、諸研究会の活動状況の紹介などを行って来た。

なお、本年1月号より2本の新連載記事を掲載

- ・研究所の資料棚 内野憲さん（理事）
- ・街角カメラ探訪 竹田 緑さん

- (2) 研究所ホームページの改善

- (3) 「ツキイチ土曜サロン」毎月開催

4. 定期誌普及事業

地方自治に関する論考や全国各地域の地域づくりの取り組みなどが紹介される「住民と自治」誌の読者拡大に努めた。年度末現数は1人増

5. 図書普及事業

「京都自治研究」など当研究所の出版物をはじめ、会員や自治体研究社発行の図書・出版物を普及。売上げ額395千円（目標350千円）

※コロナ禍の下、出張販売はできなかった。

6. 京都研の発展めざして

- (1) 会員拡大の取り組み

研究所会員の増勢への転換をめざし今年度もあらゆる機会を通じて入会呼びかけに努力したが、年度末現数は13人の減。

- (2) 研究所の運営

理事会中心の集团的運営に努め、事務局長と2名の事務局員（非常勤）で事務局を運営した。